

各種財政指標の詳細

	令和 7 年度決算	令和 6 年度決算	増減率 (%)	解説
(1) 一般会計の市債残高 (長期の借金)	1,357億3,714万円	1,410億8,339万円	△ 3.8	令和 7 年度は、市債発行額を元金償還額以下に抑えることができたため、約53.5億円の減額となりました。
(2) 積立金残高 (貯金)	144億7,697万円	145億9,980万円	△ 0.8	公共施設等整備基金などを取り崩したことにより、前年度に比べ約1.2億円の減額となりました。
(3) 公債費比率 (普通会計)	10.4	10.2	0.2	公債費比率とは、地方債発行規模の妥当性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で表されます。また、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するために用いられる会計区分のことで、本市では、一般会計に介護保険特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業等に係る歳入歳出を控除したものです。 令和 7 年度は標準財政規模が増加したものの、公債費の増加がそれを上回ったことにより、前年度と比べ0.2ポイント悪化しました。
(4) 経常収支比率 (普通会計)	93.9	94.5	△ 0.6	経常収支比率とは、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）をはじめとする経常経費に、市税等の経常的な一般財源（使途が特定されていない収入）がどの程度使用されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、80%以下が適当とされています。 令和 7 年度は地方交付税等の一般財源（経常一般財源収入）の増加率が経常的な人件費及び物件費などの経費に充当した一般財源（経常経費充当一般財源）の増加率を上回ったことにより、前年度と比べ0.6ポイント改善しました。